

第127回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2022年度修正計画(9月調査)

2022年度の国内設備投資額(修正計画)は、2021年度実績に比べて19.7%増加となった。

<調査の要領>

- 調査対象** 経済産業省工業統計調査(2020年6月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業51,610社。
当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
- 調査方法** 調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
- 有効回答企業数** 発送数8,825社のうち、有効回答数6,601社
- 回答率** 74.8%
- 調査時点** 2022年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大橋、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2022年度修正計画

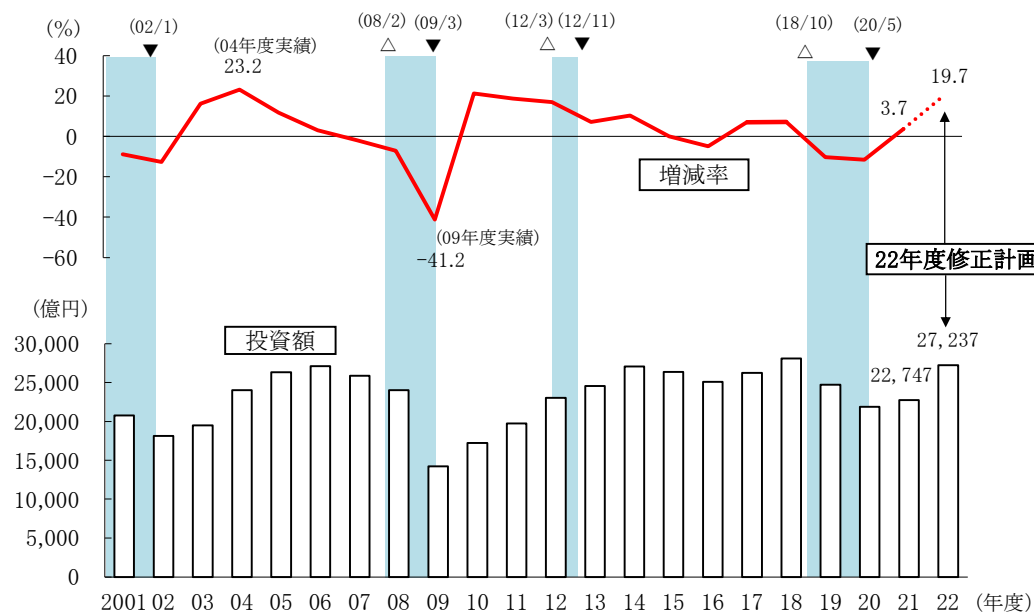
- 2022年度の国内設備投資額（修正計画）は、2021年度実績に比べて19.7%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて24.5%増加し、下半期は、同16.1%増加している。

(単位:億円、%)

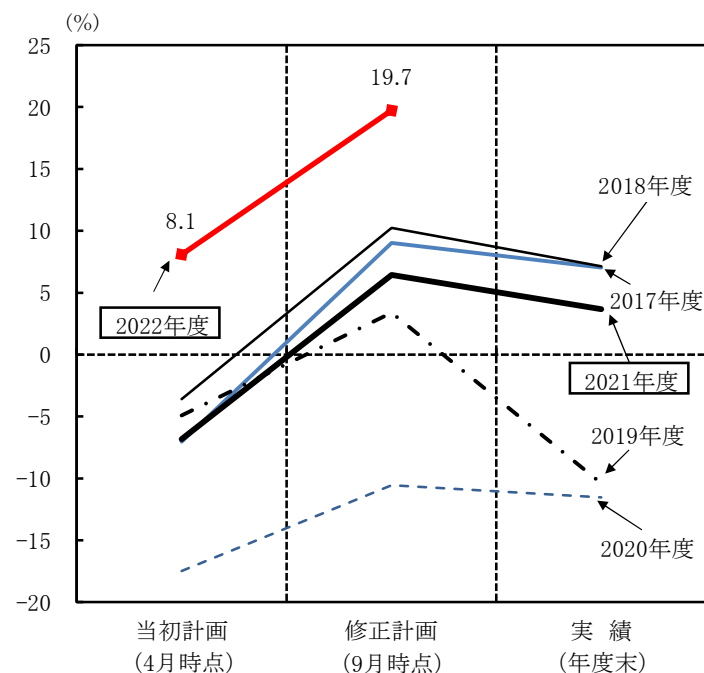
	2020年度実績		2021年度実績		2022年度修正計画		(参考)2022年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	21,941	-11.5	22,747	3.7	27,237	19.7	24,587	8.1
上半期	10,597	-11.2	9,908	-6.5	12,332	24.5	12,509	26.3
下半期	11,345	-11.8	12,839	13.2	14,904	16.1	12,078	-5.9

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2018年6月版から2020年6月版に改定したことに伴い、2020年度実績、2021年度当初計画については再推計を行っている。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

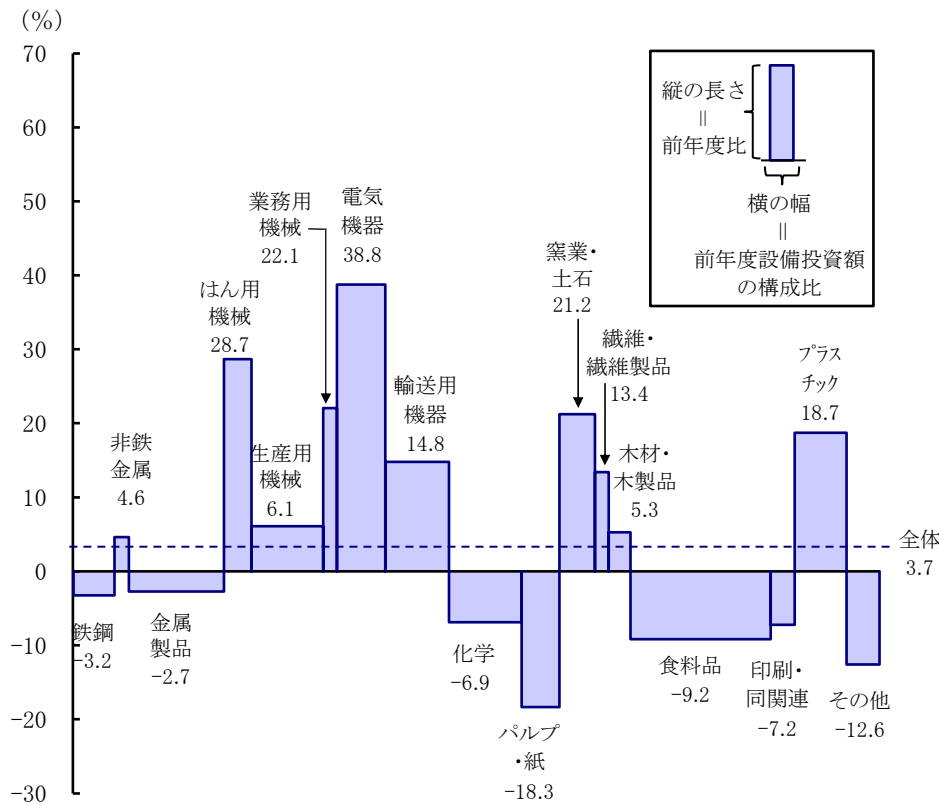


2 業種別設備投資動向

- 2022年度修正計画では、2021年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加した。
- 2022年度修正計画を業種別にみると、「生産用機械」「印刷・同関連」「鉄鋼」などが大きく増加している。

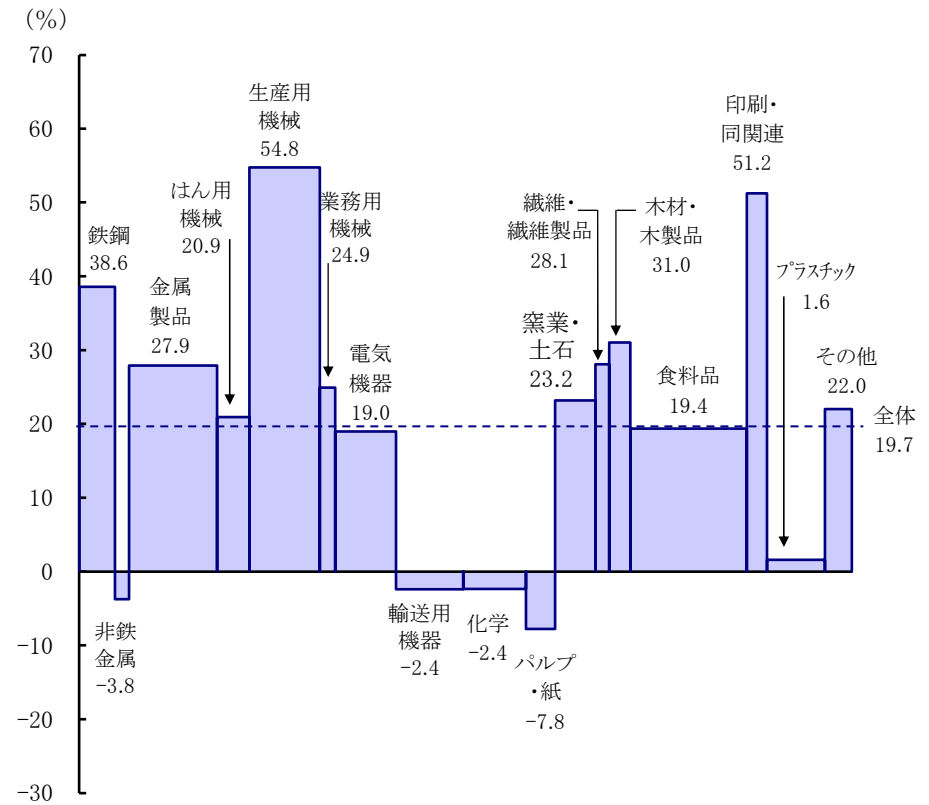
図－2 業種別設備投資動向

2021年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

2022年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2021年度実績比増減率。
2 横軸は、2021年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

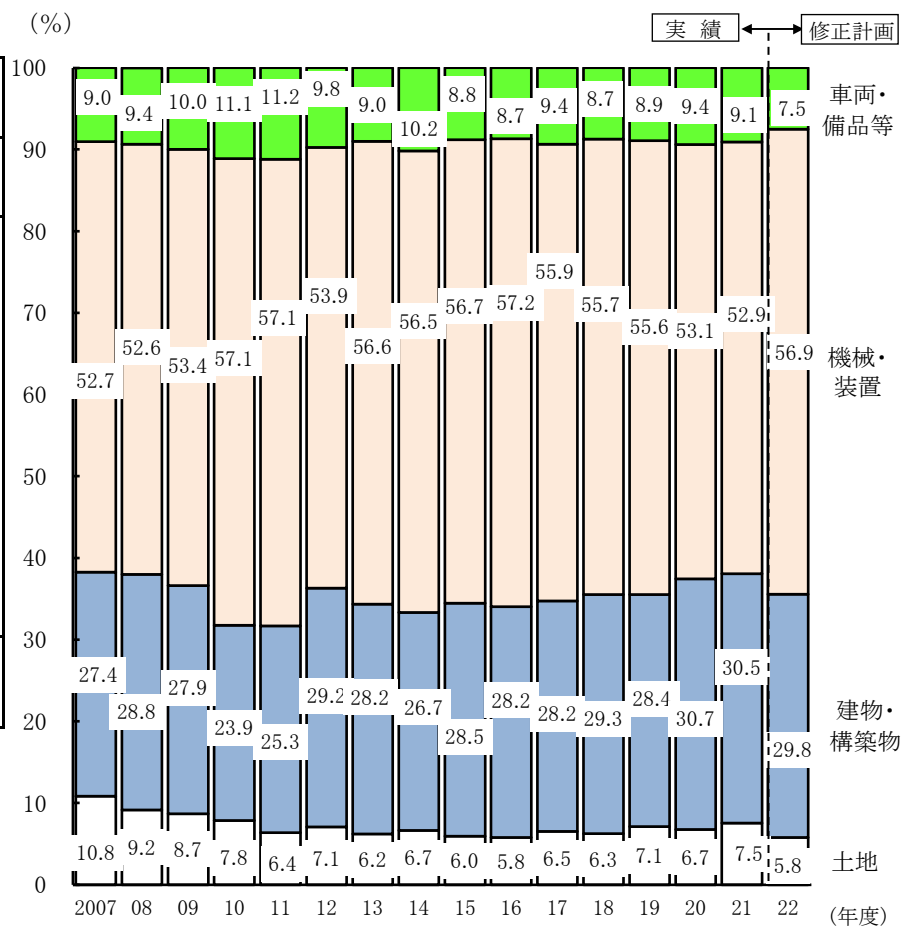
○ 2022年度修正計画について設備投資の内容をみると、2021年度実績に比べて「土地」や「車両・備品等」が減少している。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2021年度実績			2022年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	2022修正計画 2022当初計画
土地	1,717	16.2	7.5	1,580	-7.9	5.8	50.3
建物・構築物	6,939	3.1	30.5	8,104	16.8	29.8	3.2
機械・装置	12,026	3.0	52.9	15,508	29.0	56.9	10.4
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,065	0.2	9.1	2,044	-1.0	7.5	25.1
合計	22,747	3.7	100.0	27,237	19.7	100.0	10.8

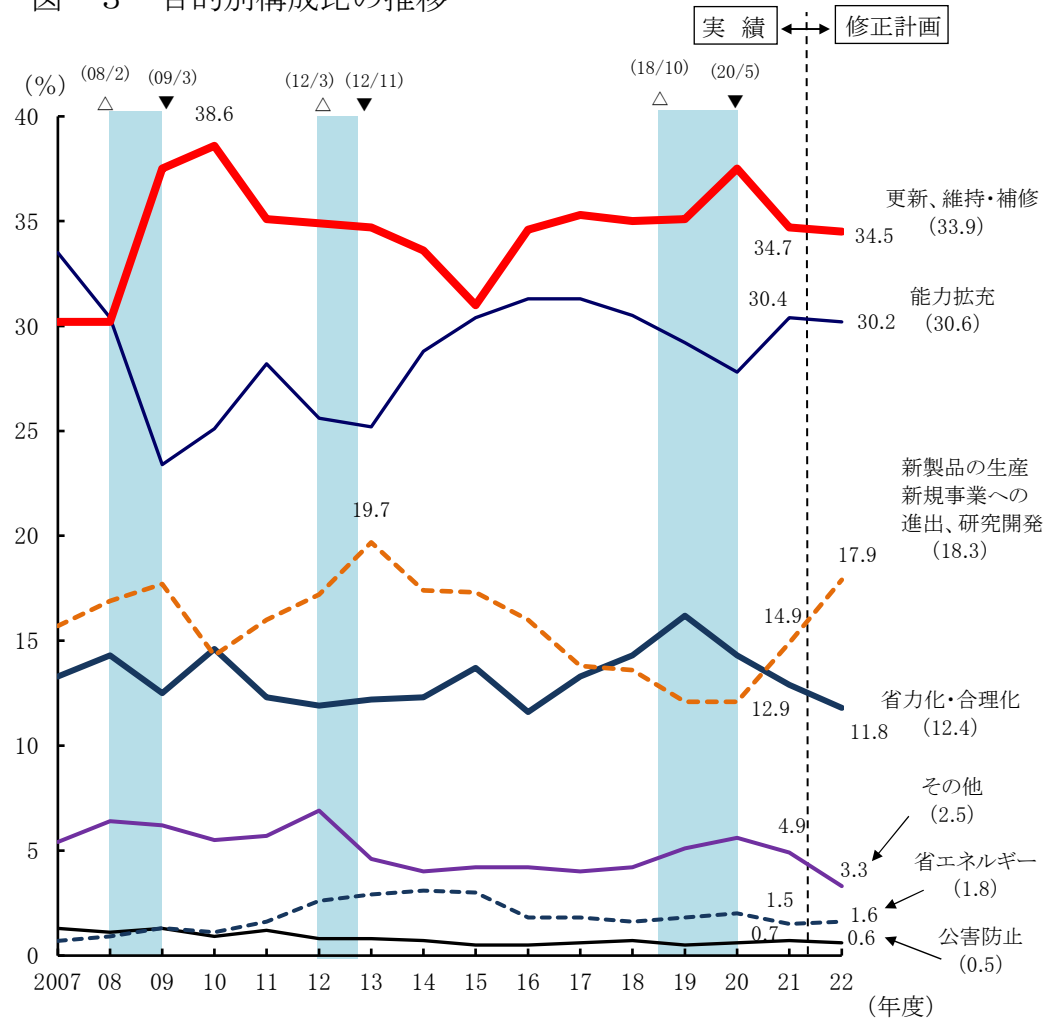
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2022年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の構成比が34.5%と最も高く、次いで「能力拡充」(30.2%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(17.9%)の順となっている。
- 2021年度実績と比べると「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」や「省エネルギー」の割合が上昇し、「更新、維持・補修」や「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図－3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2022年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減の推移

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品新規事業研究開発	更新維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021	12.6	-5.8	28.7	-4.1	21.0	-22.2	-9.3	3.7
2022 (修正計画)	18.9	9.5	43.8	19.0	2.6	27.7	-19.4	19.7

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2022年度当初計画比)

2022 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品新規事業研究開発	更新維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	9.3	5.4	8.4	12.7	32.9	-1.5	46.2	10.8